

のをぜひテーブルにのせていただきたいと思いますので、御検討の考えはあるやないやお願いいたします。

○議長（小川 廣康君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） 対馬特有の植物を集めた植物園構想というようなことであろうかと思えますけども、今現在、これまで対馬市といたしましては、ハード的な植物園というよりも、今の対馬のこの自然を生かした植物園構想というようなことで、これまで進めてはきているんですけども、ちょっと私も今その計画の名前が出てきませんが、そこら辺は、ハード、ソフト含めて、こちらでまた、可能であろうか、またその経済的な面ももちろんあるでしょうから、そこら辺も含めていろいろ研究をしてみたいというふうに思います。

○議長（小川 廣康君） 3番、長郷泰二君。

○議員（3番 長郷 泰二君） ぜひ、特定の地域に作れと言っているわけじゃなくて、保護をしていきたいと思いますという方法もあるわけですから、ちっちゃいエリアをいっぱい持つよりも、1つ群生しているエリアをちゃんと保護していきたいと思いますという形でも植物園はできるわけですから、あえて投資する必要はないかと。そこら辺を調査はされているはずですから、しっかりそこら辺は活用していただいて、今後の検討課題にしていいただければと思います。

以上で終わります。

○議長（小川 廣康君） これで、長郷泰二君の質問は終わりました。

○議長（小川 廣康君） 暫時休憩をいたします。再開を2時5分からといたします。

午後1時49分休憩

午後2時03分再開

○議長（小川 廣康君） 再開します。

引き続き、市政一般質問を行います。15番、大浦孝司君。

○議員（15番 大浦 孝司君） 15番、清風会の大浦でございます。

本日、最後ということでございますが、ひとつ50分、しっかりと私の話を聞いてください。

私は今回、観光産業の危機、いわゆる、今年の7月に韓国の観光客は8割、9割と、今年の2月までの間、ほとんど、これに携わる産業の事業者は不況に陥り、そして、今年の春に何とか旅行会社が対馬を訪ねるといふかすかな情報のもとに期待をしておったわけですが、これまた、コロナの入国制限により、韓国の船はストップとなったのが3月9日でございます。

非常に8か月の間、苦しんだ業界の方々がさらにコロナの長期化する、この低迷する日本の経済の中で苦しむことになったわけでございますが、幸いにして、国の持続化給付金の支給、また、

市の経済支援、この2つの救済措置によって、一時的に私は救われておると思います。

しかし、この中身を、国内の観光業者を中心に、観光客を対馬に引き入れるんだという滞在型観光の推進とかいうふうなことで、県と市と国の予算を活用してやってまいりました。この成果について、一体、対馬にどれぐらいの観光客が来たのか、そこらについての結果、数字を市長のほうから報告を、まず求めていきたい、かように思っております。

それと、もう1つは水産の、要は不振という、このことについて、ひとつ取り上げております。

私、今回、令和元年度に水産物の売上が幾らになったか、この数字を求めましたところ、びっくりするような結果が出ております。

過去、対馬は水産300億円の、県下で最大の水産王国でございました。それが200億円となり、そしてその後、150億円となり、ここまでは私も存じておりましたが、統計資料で、市役所の担当に確認とったら、何と114億円まで落ちております。これは不振じゃなくて、これも危機でございます。

そう思えば、先ほどの観光関係が、41万人に対して2万2,260円をかけて、その売上は91億円という数字が出ております。しかしこれが、この1年間、これから先どうなるかの中で、消えてしまう可能性もあるが、これをどう止めるか。比田勝市政でこれをどうとめるか。

それと、114億円に落ち込んだこの漁業者の所得不振をいかにカバーするか、ここらにつきまして、私は漁業共済を、これを持ち込むことが最後の手段だと思っております。この現実と今後の将来の展開について、市長の御意見を求めたいと思います。よろしく願います。

○議長（小川 廣康君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） 大浦議員の御質問にお答えいたします。

昨年7月から韓国人観光客の激減の状況につきましては、これまで何度も御説明いたしましたので省略いたしますが、これに対する県・市の支援事業の現時点における進捗状況について、御報告いたします。

昨年、9月補正予算からの韓国人観光客激減対策の総事業費は、29件の7億4,568万6,000円でございます。このうち、終了した事業は16件の1億3,814万2,000円、また、現在実施中の事業は10件、5億2,789万6,000円であります。

コロナ関係で未着手となっている事業が3件、7,964万8,000円となっております。よって、今現在の実施率は90%となっております。

次に、その効果でございますけれども、国内観光客は、令和元年は、平成30年より8,717人増えて、14万3,017人となりました。これは、コロナの影響が出る前の1月についても、前年比7%の増、2月は14%の増となっております。

観光物産協会の話によりますと、例年、窓口対応人数は毎月300人ほどでございますけれども、

秋から3月までは900人前後となり、多い月には1,000人を超える人数に対応したそう
あります。

また、商工会からの情報によりますと、サンプル集計による数字でございますが、昨年度の事
業業績は、対馬市全体で、宿泊業が約50%の減、飲食業でも約50%の減、小売業は約34%
の減となっているようであります。

特に、北部地域の落ち込みは全体平均より大きく、宿泊業が約53%の減、飲食業が約58%
の減、小売業は約57%の減と、韓国人観光客激減の影響が非常に多いことが伺えます。

今後の韓国人観光客誘致対策につきましては、現在、航路がストップしているため、大変難し
い状況でございますが、ビザ免除の解除、渡航者の14日間の待機期間などの問題を、一刻も早
く解消することが課題であろうかと思っております。

対馬市といたしましては、このような中でも、日韓友好の島という立場で、これまで続けてき
た交流事業を粛々と変わることなく継続し、今だからこそ、誠信交隣の精神を発信することでは
ないかと思っております。国内及び韓国内の交流団体と連携を図りながら、交流人口の復活に向
けて取り組んでまいります。

次に、水産業の不振対策についてでございますけれども、対馬市における水産業の現状としまし
て、海水温の上昇や食害の進行による藻場の衰退、漁獲資源量の減少、クロマグロの漁獲規制等
の複合的な要因により、漁獲量の減少が継続しております。

加えまして、今回の新型コロナウイルス感染症の影響により、市場の取引抑制による出荷量の
減少、取引価格の下落が追い打ちをかける深刻な状況であると考えております。

このような厳しい漁業情勢において、国の支援策であります持続化給付金等については、漁協
等の申請支援によりまして、有効活用につながっていると聞き及んでおります。

議員御質問の漁業共済制度につきましては、不漁や自然災害等及び不慮の事故による損失を補
填し、漁業再生産の阻害の防止及び漁業経営の安定に資することを目的としており、主な共済事
業の種類は、漁獲共済、養殖共済等となっております。

対馬市における漁業共済加入状況は、令和元年度においては、正組合員の約36%であります
が、そのうち、加入要件を満たさない正組合員も半数程度いることから、実質加入率としては、
約75%となっております。また、漁業共済では、補填されない減収補填として、漁業収入安定
対策事業における積立ふらすの加入状況は、漁業共済加入者のうち、約87%となっております。

漁業共済積立ふらすは、減収補填対策として非常に有効な制度と考えており、漁業共済の加入
促進を図るための対馬市独自の支援策として、漁業共済掛金の10%補助を実施しております。

また、積立ふらすは漁業者積立金と国の負担割合が1：3となっており、国の令和元年度補正
予算211億円、令和2年度当初予算142億円の353億円に加えまして、新型コロナウイルス

ス関連の令和2年度補正予算において、102億円が基金として積み増しされております。

国も、漁業者の経営安定対策の充実に取り組んでおりますので、漁業者の皆様のさらなる加入促進と有効活用により、この難局を乗り切っていただきたいと願っております。また、対馬市といたしましても、今後のV字回復につなげるために、漁業情勢の把握に努めながら、必要に応じて、さらなる支援に努めてまいります。

以上でございます。

○議長（小川 廣康君） 15番、大浦孝司君。

○議員（15番 大浦 孝司君） 国内の観光客の誘致を促進させるということで、先ほど、数字が上がりましたが、例えば、私が聞いた話では、島旅関係で、約1万泊ぐらいが伸びたんだと。そして、それ以外の観光客の数はわかりませんという県の観光連盟の話でございましたが、トータルで18万人ぐらいの数字を言いましたかね。国内観光客の総計は。市長、先ほどの報告は、16万ですか。（「14万」と呼ぶ者あり）あっ14万人。そうしますと、事業関係でとられた数は、先ほど言いました8,000ぐらいの数字やったですかね。大体、1万泊だから、合っているとします。

私は、率直に言いまして、とてもその数字が、一応令和元年に、どうかして激減の韓国人観光客を打ち負かすというようなほどの強さではないと私は見ております。その辺について、事業を進める側として使った金、そして、来るような思いで期待した数字をどのように思っておりますか。

○議長（小川 廣康君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） まずですね、この令和元年度に国内観光客が増えた理由といたしまして、私自身が考えるところでありますけども、まず、韓国人観光客が激減したことによりまして、ホテル、旅館等に空きが生じたというようなことで、ここに、国内観光客が対馬に来やすくなったという点が1点あろうかと思っております。

そしてまた、昨年7月からの韓国人観光客の激減によりまして、国や県の御支援をいただいて、11月ごろから約7億5,000万円ほどの予算をいただいて、その国内観光客の誘致に対して、事業を進めてきたということが、2点目で大きな理由になるのではないかなというふうに考えているところでございまして、この数字は、確かに、約8,700人ということでございますけども、2月ぐらいまでと。3月ぐらいからコロナウイルスの影響で、ちょっとここは止まったということでございますので、今後また、この残された予算を活用して、観光客の誘致を進めてまいりたいと思っております。

○議長（小川 廣康君） 15番、大浦孝司君。

○議員（15番 大浦 孝司君） 先ほどの報告の中で、下地区と上地区の宿泊業、飲食業、小売

りというふうな数字の中で、減少したパーセンテージですね。従来の売り上げとったことに対し、減少した金額、パーセンテージをお聞きしましたが、実態の調査というのはどのような形でされたか。

というのが、私はこの数字は高く見えるんですが、特に、上の数字はこのくらいのもので済むかなという思いをしております。どのような調査でこの数字を挙げたか、ちょっと確認させてください。

○議長（小川 廣康君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） このことは、商工会からの情報ということでございますが、担当部長のほうからお答えをさせていただきます。

○議長（小川 廣康君） 観光交流商工部長、二宮照幸君。

○観光交流商工部長（二宮 照幸君） 先ほど、市長が答弁の中で申しあげました数値でございますけれども、商工会さんが、サンプル集計という形でアンケートをとっております。その中で出てきた数字でございます。

これは1年間分の収入を比較をしておりますので、昨年でありますと、少しよかったころの数値も含めてということですので、議員さんおっしゃられるように、少し、実際の韓国人観光客が激減してからの数値と、その前の数値も入っているということで、少し、ニュアンス的には数値が違うかなというふうに思われるかと思います。

○議長（小川 廣康君） 15番、大浦孝司君。

○議員（15番 大浦 孝司君） 確かに、新聞紙上やら、いろいろなことでは、去年の6月までの実態は、例年の1割増で来てましたからね。そうしますと、健全な経営が6月いっぱいまで続いたというふうなことになりますから、年度の半分はよかったが、半分はがた落ちということで、半分だという数字がわかりやすいんですが、がですね市長、現在はがた落ちのままだと思うんですよ。

僕はそこのところをね、数字の中で胸に入れないかんのは、現在、がた落ちの中で、どうにかこうにか、持続化給付金の100万円とか、市の商工業者に対する支援措置、25万が最大の金額であります。これらのような、やはり給付をいただきながら、どうにかこうにか、いっぱいいっぱいやっていると思うんですよ。今の現状は。そして、今後どうなるかが見方なんですよ。

それで、私が議員として、執行者に対して言えることは、まず、国の制度を活用していただきたい。第1次の補正予算はもう終わりましたね。1回目は。しかし、補正予算の30兆円。これが、今から持続化給付金とコロナの関係がどうあるかということで、国内の問題があります。

ただ市長、1つ耳にしてほしいことは、国内はあくまでも国内の感染が広がることでの対応ということではありますが、対馬の場合、特に、北部においては、恐らく、船が今後いつ入るかが問

題なんです。コロナ対策なんです。韓国という国からコロナのお客をいかに封じ込むか。そのことで船を止めているわけです。入国拒否。

このことを、経済産業省に対して、長崎県と連携の上に、対馬の特異性の中でコロナ対策を、持続化給付金として今後、補正予算の対応の中で、やはり位置づけていってほしい。それが私の今日はですね、1つは言わないかん点であります。

そしてそれが終わって、さらに財源が10兆円ほど予備費をとっておりました。この10兆円の予備費が、5兆円だけは明確な格好にしようということで、野党・与党の中で紛糾の中、決着がついていますね。

5兆円の枠組みの中で、さらにこれを追いかけていかん。経済産業省に対して、対馬市と長崎県はアピールせないかん。この残り2つを、まずは先頭に、予算獲得に力を入れていただいて、その後、地方創生臨時交付金の第2次を考えるとということで、この3段階で、今後、3月までに対応して、何とか、この中で宿泊業の129業者、飲食業関係420、観光バス関係・タクシー・レンタカー35業者、遊漁船隻数77、ここに関連する方はここを期待しておると思いません。

ぜひとも何とか、90億円の売上の実績を持つ対馬の観光事業を守るがために、私はいろいろなことを努力されて、何とか、この令和2年のいっばいを踏ん張っていただきたい、かように思いますが、市長のお考えを。

○議長（小川 廣康君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） 今、議員おっしゃられるように、私も、このことについては一生懸命頑張りたいと思います。

その前に、対馬市といたしまして、こういう言い方をしたら、ちょっとおかしくはなるんですけども、実は昨年、韓国人観光客の激減によりまして、国・県から約7億5,000万円の大きな予算をいただいたところであります。

このことについては、他の自治体はまだ、こういったことがなかったからということで、コロナウイルスが入ってきた段階では、もうなかなか、その予算配分が難しかったということで、私は、対馬市としては、コロナウイルスが入る前に、このような大きな予算をいただいてよかったなという思いを持っているところでございますので、このことについては、有効に活用を今後もしてまいりたいと思っております。

それからまた、今後の国のこの予備費10兆円でしたか、そういったところで、予算の獲得をということでございますが、できる限りの予算獲得には動きたいという思いを持っているところでございますし、併せまして、今後、対馬市といたしましてのこの商工業者、または水産、そして、他の産業につきましても、できる限り、今後早い時期に、第2弾としてでの支援策を立てて

まいりたいという思いを持っているところでございます。

○議長（小川 廣康君） 15番、大浦孝司君。

○議員（15番 大浦 孝司君） 観光の危機ということでは、もう1点でもありますが、私は国内のお客さんの流入もありましようけども、対馬の構造上、どうしても、北の比田勝港を中心とするエリアは、韓国の観光客が来ることの形態というのでできておりますので、それ以外がなかなかお客さんが来ないというふうなことも、長崎県観光連盟の事務局長さんから、私はちょっと耳にしました。

やはり、大きなホテル関係と旅行会社が提携して対馬に行く企画をつくる。それも団体でやる。小さな民宿やいろいろな旅館等については、この事業は適用せんことがあるだろうと。その辺が全体に行き届かんということをおっしゃっていましたよ。特に、厳原港を中心とする場所と、北を中心とする比田勝港の、平等にはいかんだろうという言い方してましたから、この辺につきまして、ちょっとついでに申し上げますが、専門家もはっきり物は言い切らんのでしょうか、この国内の感染等が収まり、先々、船が入ってくる見込みをどのような解釈で判断をされますか。

私、その辺を、ちょっと、あるところに電話して聞いてみたんですよ。市長がどのくらいの格好でそれを見込んでなるだろうというふうに思われますか。私見でいいですから。

○議長（小川 廣康君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） あくまで、私の考える私見ということでお許しを願いたいというふうに思いますけども、今現在、国内への誘客というのは、たしか、東南アジア等で、ベトナムを含む4か国程度をまず考えているというのが、国の考えではないかというふうに思っております。

ただ、そういう中で、この韓国からの旅行客の誘致につきましては、コロナだけではなくて、やはり、韓国と日本との政府間の関係、特に、徴用工の関係とか、こういうところがあって、先ほど申しました、他の国よりも、若干ちょっと遅れるのではないかなというような危惧をしているところでございます。

それで、これからいろんな情報等を見てまいりたいとは思いますが、今、この場でいつぐらいからというのはちょっと、なかなか言うことは難しいなと思っております。

○議長（小川 廣康君） 15番、大浦孝司君。

○議員（15番 大浦 孝司君） このことには時間があれますから、私のほうの考えは、実は、JR九州のビートルの担当部署と20日ぐらい前に電話してみたんですよ。それで、船の就航はというふうに考えておりますかということで、電話入れました。

JRさんの当初の昨年の9月と12月、そして、この春に、実は韓国から対馬に旅行客が来る。旅行会社の方向というのが一部あったんですよ。機運はあったんですよ。ですから、以前とちょっと市長、その辺が改善されとったのは事実なんで、後は、コロナの終息ということを中心にJ

Rは思っていましたよ。

ですから、治療薬が、まずできる。そして、こう言っていましたね。恐らく、ワクチンがかかるだろうと。そうしますと、治療薬が開発されて、日本も韓国も感染者がほとんどなくなったということになれば、そのときに動いてくるだろうというふうな話で、外務省、厚生省、国土省の3つ、その政府ですね。そういう見解を持っておりましたよ。

だから、これは春前後じゃなかろうかと、私は個人的に思ったんです。まだ長い道のりだなと思ったんですが、そういうことで、この期間を何としてでも耐え抜かないと、観光産業の、ここまで積み上げたことが吹き飛ばしてはいけませんから、そういう意味で申し上げたわけです。

そして、このことはこれで終わりますが、水産の問題です。

これちょっと、私は存じておりませんことがありました。漁民の、例えば、漁業事業者の支援交付金を市が行いましたね。9,600万円÷5万円ですか。そうしますと、1,380人がその対象になりますね。どうもそのようにあるんですよ。

その方々が漁業経営を船を乗られてやっておるわけですが、先ほどの話では、全員の方が対象にならないという話をちょっとされましたね。要件を満たさない方がおると。加入できない方がおるというふうなことを、ちょっと回答でおっしゃったような気がするんですが、違いますか。そういうふうに関心はありましたけど。

○議長（小川 廣康君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） 先ほど、議員のほうは交付金に該当しないという人がという言い方をされたものですから、私あれっと思ったんですけども、漁業共済ですね。

漁業共済の中で、これが明確な要件はないと。全組合員が対象となり得るということになっているそうではありますが、その組合員のうち、漁業をなりわいとして生計を維持できる漁獲金額を確保できることということが大きな加入要件となっているということを知っています。そういうことで、全ての方が漁業共済に加入できるものではないということでもあります。

○議長（小川 廣康君） 15番、大浦孝司君。

○議員（15番 大浦 孝司君） 私の聞き違いということで、言ったことが、ちょっと間違っただけを言う格好に聞こえたということで、数字が今のことでわかりました。

それで市長、時間はありませんが、大切なことを言いたいと思います。

共済のことについては、約1億5,000万円ぐらいの掛金を、昨年ですね、個人が加入された方の中で、それがたしか、市が10%持って1,300万円前後でしょう。そういうふうな説明が担当の方、されてましたよ。

それで、国が1億3,000万円を同時に、財源を持つというふうなことでありました。形はですよ。そして、県の漁業共済組合が15%の負担を責任持つ。そして、全国の協同組合連合会

共済連が85%を持つ。この形で、漁民の不漁の積算のことに入って、それで、5年間の過去の収益の中で、一番高い収益を上げた年、一番低い収益を上げた、この引いた残りの3年分の平均と当年度の、要は、減額に対することを適用するということでもありますから。

私は、この制度が一番大きなような難題に、コロナの今後ショックで、魚価の低迷というのが続くと見ますし、何とか、この事業に関係する皆様の加入を促進させて、漁協と市が中心となって加入させて、地方創生臨時交付金の、いわゆる財源を生かして、この一、二年だけ、この短期間の中に何とか漁民の救済措置が検討できんかなということをして市長に。

私は何といえますか、漁協と漁民の関係者といろいろな話をされた中でひとつ検討していただきたいということを考えるんですが、その辺を、意見を伺いたいと思います。

○議長（小川 廣康君） もう一回よろしいですか。大浦議員、もう少しマイク近づけてください。

○議員（15番 大浦 孝司君） 先ほどの負担のことはわかりますよね。市の負担、漁業者の負担、それは約1億3,000万円あったと。いいですか。市は1,300万円でしょ。少し、共済組合の数字と市の担当課の数字がちょっと違うんですよ。概ね、そのぐらいの数字で共済はいていましたけど。そのような、令和元年の実績を言っていました。でですね、そこの差が少し、市の担当のほうとの差が、ちょっと私も気づいたんですが、共済の担当はそういう数字を挙げてきよったもんですから、それを生かしました。

問題は、それに対して7億円ぐらの令和元年の実績は、漁民の交付は戻っておりました。7億円。制度としては、非常に緊急な場合には、魚価の低迷の場合に、このことについて適当な対応ができるシステムだなという、私は漁民もそういうふうにいる方が結構います。そういうことでの財源アップのことを言っています。

○議長（小川 廣康君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） ちょっと、最終的に、市が今現在、補助金として出しております共済掛金を増やせということかどうか、ちょっと私、今のところよく理解できなかったんですけども、今現在、市が補助をしますが、共済掛金額の10%ということで、令和元年度が約1,024万円ぐらいでございます。

共済掛金額は、約1億1,100万円ぐらいという金額でありまして、その中で、令和元年度のこの補填ですね。要は、積立ふらすと漁業共済を合計した金額が、約7億円ぐらいがバックしてきているということで聞いています。

それで、一応、私たちといたしましては、現在、何と申しましょうか。この漁業共済、そしてまた漁業積立ふらすと漁業者を救済する上では、一番適切な対応ではないかなという思いを持っているところでございます。

しかしながら、この金額等を、今のところは見直すというよりも、このコロナ関係の第2弾と

いたしまして、今現在は、この全ての、ある一定基準以上の漁業者に対して、水揚げの手数料のほうを助成したほうがいいのではないかというようなことで、検討を進めているところでございます。

○議長（小川 廣康君） 15番、大浦孝司君。

○議員（15番 大浦 孝司君） そこらあたりは専門的に、組合関係の方々やらありましようが、私はこの制度の中身は非常に危機的な場合に役立つが、当分の期間というふうなことで、福岡の魚市の値段が今、半分切ってますよ。半分切ってますよ。まともなのがイカだけです。漁師さんの話です。

そうしますとね、外食産業やら居酒屋がほとんど、痛い目に遭ってますから、その回復、あるいは国民の景気も悪いという中で、当分、魚価の低迷ということは、恐らく、そういうことになるでしょうが、今の手数料の話もありましようけども、私はそのことを、500名ぐらいの方でしよ。かたっておるのがですね。残りの全漁民の皆さんを対象に、共済制度の中にそれを入れて込んで、救済を図らないかんといいうふうなことを考えてほしいといふふうに市長に進言いたしまして、その検討してほしいといふことを願いまして、私の思いです。そこで、その財源を、やはり足らぬ分については、臨時交付金の適用で大勢の漁民を救うという角度でやってほしい。こういうふうな思いでございます。

結構負担が高いのは、数字から見れば、結構高いのはわかります。20万円前後の、割れば負担になっておりますから。1人当たり。そういうことでいいですね。そこらあたりを、この漁業危機の直面する中で、漁民を救う手立てとして市長に考えてほしい、かように思います。

○議長（小川 廣康君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） 議員のお気持ちは大変よくわかりました。

そういう中で、今、冒頭説明いたしましたように、この漁業共済の加入状況が正組合員の約36%、そしてまた、その加入要件を満たさない正組合員等が半数程度以上いるというようなことで、実質の加入率としては75%ということで、この漁業共済掛金は確かに、本当に有効な制度だといふふうには思っておりますけども、多くの漁民の皆さんを救済するときに、果たしてどちらのほうにより効果的な制度なのかといふことを踏まえながら、この第2弾の新コロナ対策を組み立ててまいりたいといふふうには考えております。

○議長（小川 廣康君） 15番、大浦孝司君。

○議員（15番 大浦 孝司君） 今日の2つの、観光と水産のこれは危機です。不振じゃなくて危ないです。イカが平成30年の7月からことしの2月前後まで、釣れとらんわけですよ。最近、やっと釣れかけたことは事実なんですけど、その17か月とか19か月とか、そういうふうなことが、漁民にあったり、あるいは、マグロの問題でも規制がかかって、今、四百数十トンが枠で消

化していいとなっておりますが、全盛期の半分ですよ。数字を聞いてみたら。20億円を超えて捕ったのが、10億円前後に抑えられたということで、これはそういう資源の管理の中でどうしようもないけども、しかし、沿岸漁民がそれだけのマグロを釣ったかといえばそうでもなくて、巻き網対沿岸漁民の構図は半々でいったんですから。それは、やっぱり罪なことを、実は押しつけてるのが事実じゃないかなと。

そこで、1つ財源を、こういうときに、臨時交付金あたりの財源を生かして、全漁民を引っ張って行くようなことで、市と漁協は考えてほしいというふうなことで、検討の課題として繰り返しますが、お願いして、一般質問を終わります。

○議長（小川 廣康君） これで、大浦孝司君の質問は終わりました。

○議長（小川 廣康君） 以上で、本日予定しておりました市政一般質問は終わります。

本日はこれで散会とします。お疲れさまでした。

午後2時53分散会
